

平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 藤井産業株式会社
コード番号 9906

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 栃木県

(URL <http://www.fujii.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 藤井 昌一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長室長兼経営企画部長
氏名 秋本 榮一

TEL (028)662 - 6018

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	23,040	2.3	309	12.2	446	0.2
16 年 9 月中間期	22,515	9.8	275	144.9	447	54.8
17 年 3 月期	46,931		669		975	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	160	14.6	16	25		
16 年 9 月中間期	188	52.8	19	02		
17 年 3 月期	466		45	00		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 45 百万円 16 年 9 月中間期 17 百万円 17 年 3 月期 35 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 9,884,692 株 16 年 9 月中間期 9,888,263 株 17 年 3 月期 9,887,265 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	29,708	11,595	39.0	1,173 23
16 年 9 月中間期	28,566	11,118	38.9	1,124 52
17 年 3 月期	30,218	11,392	37.7	1,150 34

(注) 期末発行済株式数(連結)17 年 9 月中間期 9,883,835 株 16 年 9 月中間期 9,887,235 株 17 年 3 月期 9,885,235 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	972	217	434	4,734
16 年 9 月中間期	674	79	679	4,688
17 年 3 月期	147	204	574	5,489

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	49,000	950	440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 52銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 8 ページに記載しております。



平成17年11月22日
藤井産業株式会社

決算概要

【連結】

(単位：百万円未満切り捨て)

	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	中間期	通期見込	中間期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	23,040	49,000	22,515	46,931
営業利益	309	680	275	669
経常利益	446	950	447	975
中間(当期)純利益	160	440	188	466

1株当たり中間(当期)純利益	16円 25銭	44円 52銭	19円 02銭	45円 00銭
----------------	---------	---------	---------	---------

連結子会社数	7社	7社	7社	7社
持分法適用関連会社数	1社	1社	1社	1社

【個別】

(単位：百万円未満切り捨て)

	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	中間期	通期見込	中間期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	17,741	38,000	17,157	35,701
営業利益	124	370	108	311
経常利益	314	650	261	566
中間(当期)純利益	143	320	113	285

1株当たり中間(当期)純利益	14円 48銭	32円 38銭	11円 48銭	27円 58銭
1株当たり配当金	5円 00銭	10円 00銭	4円 00銭	10円 00銭

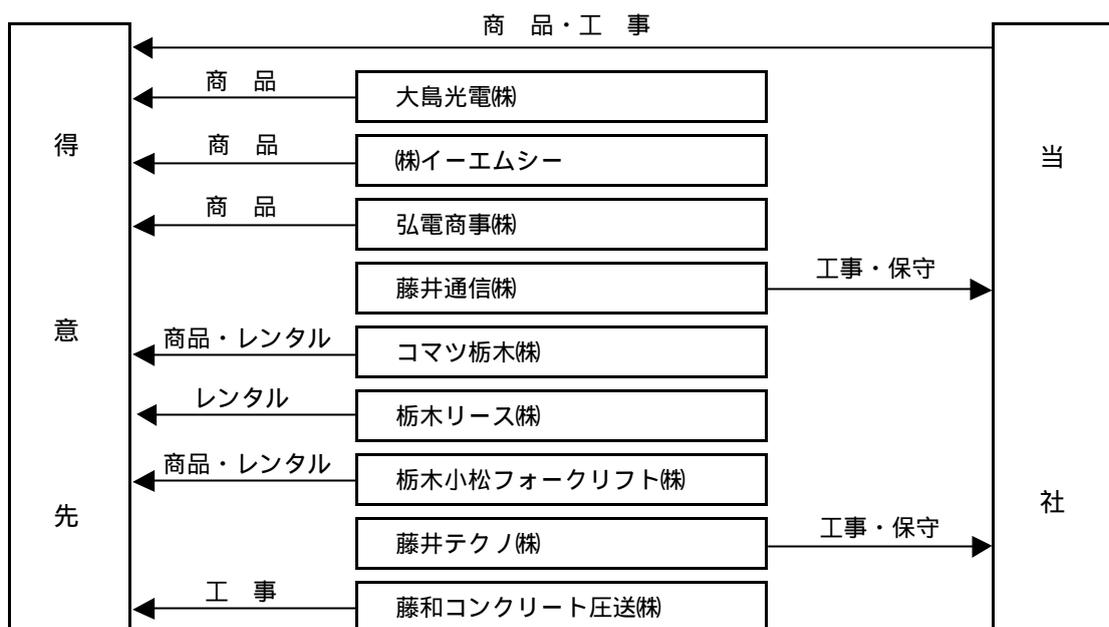
1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社及び子会社 8 社、関連会社 1 社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主な事業内容	会社
電設資材	電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、回路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス	電設資材 当社 大島光電(株) (株)イーエムシー 弘電商事(株) 藤井通信(株)
産業システム	機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス 設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事、管工事 (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事 情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス 土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸	機器制御 当社 設備システム 当社 藤井テクノ(株) 情報システム 当社 土木建設機械 コマツ栃木(株)
施工	建設資材 ALC(軽量気泡コンクリート)、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事 総合建築 総合建築、スタンパッケージ、スタンオフィス、リニューアル(増改修)の設計・施工・コンサルタント業務 コンクリート圧送 コンクリート圧送工事	建設資材 当社 総合建築 当社 藤井テクノ(株) コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社 非連結子会社 関連会社(持分法適用会社)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置づけております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金の確保などを総合的に勘案し、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の中間配当につきましては、前期の中間配当より1株当たり1円増配し、5円と決定させていただきました。なお、期末配当につきましては1株当たり5円、年間配当10円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しております。しかしながら期末時点での当社株式の投資単位は1単元50万円を大きく上回る水準とはなっておりませんので、現時点での投資単位の引き下げにつきましては、特段の措置を講ずる必要はないものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の株価水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

・ 売上高経常利益率	2.0%以上
・ 連結経常利益	10億円(平成18年3月期)

当社グループといたしましては、付加価値の向上と仕入コストの削減によって、売上高総利益率の向上を図り、グループ各社が各々“売上高経常利益率2.0%以上”を当面の経営指標としております。

また、平成18年3月期においては、連結経常利益10億円を目標値として掲げ推進しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

昨今のわが国経済は、企業収益の改善から民間設備投資の活発な動きによって、事業環境は明るさを増してきておりますが、建設業界に密接な関係のある当社グループにとって、公共投資の抑制、住宅投資の頭打ち等から、競争の激化、倒産・統廃合の増加が今後とも予想され、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当面の課題といたしましては、仕入価格の上昇が予想される中での適正利潤の確保のための利益管理の強化、新事業として取り組んできた事業の早期確立、販売の与信管理の充実を図り不良債権の防止と対応、ISO14001の取り組みを通じて環境に配慮した製品・サービスの拡大に取り組んでまいります。

中期的には、「時代をリードするソリューション・カンパニー」を目指し、環境や福祉、情報といった新たな事業フィールドの開拓に各部門が積極的に取り組むとともに、人材教育の強化、人事制度の改革を推進し、活力ある企業グループとして他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方・その施策の実施状況及び内部管理体制の整備・運用状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務と認識しており、健全性と透明性を確保し、公正な経営を行うことを最優先課題としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行状況について報告を受けております。さらに常務会(各部門を統括する取締役で構成)を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議しております。

内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、業務分掌・職務権限規程をはじめとした各諸規定により、業務分掌、決裁事項、決裁者、決裁権限の範囲を明らかにし、業務の効率運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行におけるこれらの規定等における順守状況は、内部監査により確認されております。また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係わる事象は、外部の弁護士に随時相談し検討を実施しております。

内部監査及び監査役の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査は、社長直轄の監査室(1名)が、子会社を含む各部門の業務運営について内部監査を定期的実施しております。監査終了後には、被監査部門に対して監査結果を踏まえ改善指示を行っております。

監査役監査は、監査役4名で構成される監査役会で定めた監査方針に従って実施しております。取締役会には監査役4名全員、常務会等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、各部門との監査役ミーティングを開催し、監査業務の実施方法の他、業務実態をヒアリングするなど積極的な業務監視を実施しております。

会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。監査法人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
後藤 徳彌	監査法人トーマツ
鎌田 竜彦	

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されています。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。社外監査役につきましても、当社との利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの中間における実施状況

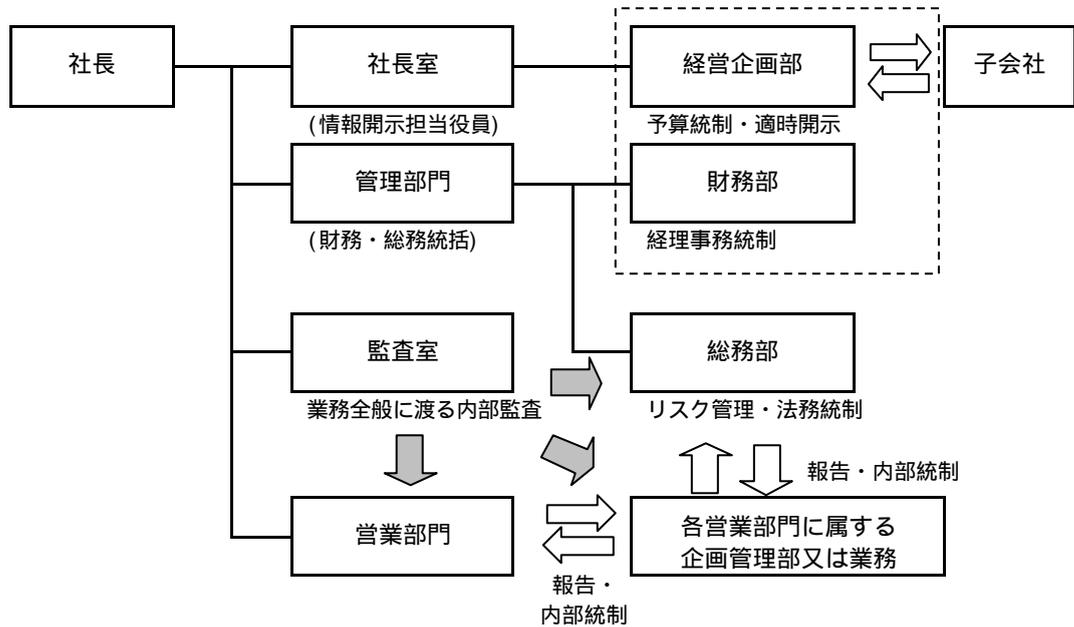
第51期（平成17年3月期）定時株主総会を、3月期決算株主総会集中日より1日早め、平成17年6月28日に開催し、株主総会への出席率を高める取組みを実施しました。当期より、四半期財務・業績の概況（連結）の開示を実施し、経営情報のタイムリーな開示に取り組んでまいりました。

株式会社設立50周年を迎えた契機として、「50周年記念プロジェクト」を発足し、CSR（企業の社会的責任）を認識した企業理念・経営理念・行動基準の再構築に取り組んでまいりました。

情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報保護を含めた情報セキュリティの構築に向け、情報セキュリティポリシーの策定、研修に取り組んでまいりました。

d. 内部管理体制の整備・運用状況

管理部門の配置状況とそれ以外の業務部門との牽制機能



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、製造業の設備投資の増加や堅調な生産活動に支えられ概ね順調な景況感で推移しました。しかしながら、原材料価格の高騰に加え、公共投資や電力投資の減少傾向は変わらず特に建設業界での受注競争激化から依然として受注環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは仕入価格の上昇が続いている状況の下で、適正利潤の確保のための利益管理の強化を重点方針として推進するとともに、施工事業（総合建築）の新たな拠点として東北支店の開設、電設資材事業の佐野営業所の出店等、エリアの拡大にも努めてまいりました。また、ISO14001の取り組みを通し、環境負荷の減少と環境に配慮した製品・サービスを推進してまいりました。

こうした結果、土木建設機械の販売が大きく落ち込んだものの、主力の電設資材の販売が順調に推移し、当上半期の連結売上高は230億40百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億9百万円（前年同期比12.2%増）となりましたが、持分法適用会社の減損損失計上から営業外費用として持分法による投資損失の計上があり経常利益は4億46百万円（前年同期比0.2%減）、中間純利益は1億60百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（電設資材）

公共投資の減少等から厳しさはあるものの、製造業の設備投資増加等から物件受注関係が比較的順調に推移し、施設照明・パッケージエアコンが伸長いたしました。また、オール電化商材としてのIHクッキングヒーター・エコキュートも好調な推移となりました。これらの結果、売上高は124億19百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（産業システム）

情報システム関係は文教案件の受注から前年同期を上回る推移となり、機器制御関係は半導体産業の停滞感から前年同期比横這いの状況で推移しました。建設設備関係は受注案件の減少から、土木建設機械は新車販売の落ち込みからいずれも前年同期を下回る推移となりました。これらの結果、売上高は73億70百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（施工）

建設資材はALC・金属パネル・屋根工事等が伸長するとともに、土木資材も堅調な推移となりました。総合建築は当中間期受注高は計画を上回ったものの、期初の受注残の低下から完工高は前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は32億49百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ7億54百万円減少し47億34百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億72百万円の支出（前年同期は6億74百万円の支出）となりました。これは主に、土木建設機械部品の支払サイトの短縮及び仕入先への現金支払比率を高めたことにより仕入債務が大きく減少したこと並びにたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億17百万円の支出（前年同期は79百万円の支出）となりました。これは主に、小山支店並びに子会社古河営業所の移転用地の取得、子会社での機械装置の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億34百万円の収入(前年同期は6億79百万円の支出)となりました。これは主に、仕入先への現金支払比率を高めたことによる短期借入金の調達をしたためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	38.0	36.1	38.9	37.7	39.0
時価ベースの株主資本比率(%)	15.9	14.7	15.0	16.7	17.8

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資本

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数、インタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの会計期間もあり比較が困難なため、記載を省略しております。

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高、商品市況高が続いており景気への不安要素はあるものの、製造業の設備投資は高水準が続いており、生産活動も順調に推移するものと予想されます。当社グループといたしましては、仕入価格の上昇に伴う適正利潤の確保に向けての利益管理の強化、新事業や新市場の拡大、不良債権の防止に向けての債権管理の徹底を行い事業基盤の確立に努めてまいり所存であります。

以上の見通しにより、通期の業績予想については次の通りであります。

〔連結〕			〔個別〕		
売上高	49,000	百万円	売上高	38,000	百万円
経常利益	950		経常利益	650	
当期純利益	440		当期純利益	320	

(4) 事業等のリスク

a. 特定の取引先に依存するリスク

当社グループの販売先については、全体に占める割合が10%を越える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、当社グループの仕入先については、松下電工(株)の全体に占める割合が10%を越えております。松下電工(株)との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 債権管理

当社グループの取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに、取引先別にと信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,288,213		3,134,787		4,489,560	
2 受取手形及び売掛金		13,401,836		13,923,815		14,530,051	
3 たな卸資産		2,030,314		2,484,044		1,797,217	
4 繰延税金資産		137,857		135,844		163,105	
5 預け金		1,400,000		1,600,000		1,000,000	
6 その他		144,992		187,409		116,537	
貸倒引当金		150,422		176,076		141,888	
流動資産合計		20,252,791	70.9	21,289,826	71.7	21,954,585	72.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2,4						
(1) 建物及び構築物		1,419,807		1,362,253		1,391,112	
(2) 機械装置 及び運搬具		156,319		181,431		184,182	
(3) 土地		3,270,179		3,376,195		3,268,579	
(4) その他		76,806	17.2	70,829	16.8	88,177	16.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		8,218		5,482		6,850	
(2) その他		134,447	0.5	124,380	0.4	155,092	0.5
3 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券		1,265,522		1,620,640		1,352,275	
(2) 長期貸付金		171,533		180,554		174,897	
(3) 繰延税金資産		540,366		358,596		508,773	
(4) その他		1,762,812		1,268,447		1,475,313	
貸倒引当金		492,744	11.4	130,566	11.1	341,047	10.5
固定資産合計		8,313,267	29.1	8,418,245	28.3	8,264,207	27.3
資産合計		28,566,058	100.0	29,708,071	100.0	30,218,792	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	2	10,676,191		10,385,141		11,779,657	
2	短期借入金	2	3,465,000		4,110,000		3,610,000	
3	未払法人税等		221,583		109,743		371,722	
4	賞与引当金		268,370		269,710		277,380	
5	その他		743,397		1,026,836		617,281	
	流動負債合計		15,374,542	53.8	15,901,431	53.5	16,656,041	55.1
固定負債								
1	繰延税金負債		81,235		133,351		81,235	
2	退職給付引当金		833,570		881,362		875,268	
3	役員退職慰労引当金		313,615		223,730		337,061	
4	その他		59,307		78,094		58,094	
	固定負債合計		1,287,729	4.5	1,316,539	4.5	1,351,660	4.5
	負債合計		16,662,271	58.3	17,217,970	58.0	18,007,701	59.6
(少数株主持分)								
	少数株主持分		785,399	2.8	894,119	3.0	818,362	2.7
(資本の部)								
	資本金		1,883,650	6.6	1,883,650	6.3	1,883,650	6.2
	資本剰余金		2,065,090	7.2	2,065,090	7.0	2,065,090	6.8
	利益剰余金		7,172,421	25.1	7,493,606	25.2	7,411,086	24.5
	その他有価証券 評価差額金		46,768	0.2	204,790	0.7	83,343	0.3
	自己株式		49,541	0.2	51,155	0.2	50,442	0.1
	資本合計		11,118,387	38.9	11,595,982	39.0	11,392,727	37.7
	負債、少数株主 持分及び資本合計		28,566,058	100.0	29,708,071	100.0	30,218,792	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			22,515,178	100.0		23,040,182	100.0		46,931,607	100.0
売上原価			19,306,731	85.7		19,781,776	85.9		40,305,114	85.9
売上総利益			3,208,447	14.3		3,258,406	14.1		6,626,492	14.1
割賦販売未実現 利益戻入高			1,390	0.0		1,848	0.0		4,473	0.0
割賦販売未実現 利益繰延高									8,908	0.0
差引売上総利益			3,209,837	14.3		3,260,254	14.1		6,622,057	14.1
販売費及び一般管理費	1		2,934,299	13.1		2,951,066	12.8		5,952,547	12.7
営業利益			275,537	1.2		309,187	1.3		669,509	1.4
営業外収益										
1 受取利息		16,894			11,521		35,023			
2 受取配当金		5,260			37,913		8,446			
3 仕入割引		95,278			110,495		184,986			
4 賃貸料収入		38,709			43,636		80,185			
5 持分法による 投資利益		17,240					35,421			
6 その他		53,148	226,532	1.0	35,431	238,997	74,915	418,979	0.9	
営業外費用										
1 支払利息		14,820			11,146		28,711			
2 売上割引		15,699			15,052		33,755			
3 賃貸料費用		16,720			16,623		32,401			
4 持分法による 投資損失					45,990					
5 その他		7,729	54,969	0.2	13,265	102,079	18,577	113,445	0.2	
経常利益			447,100	2.0		446,105	1.9		975,043	2.1
特別利益										
投資有価証券 売却益							4,420	4,420	0.0	
特別損失										
1 投資有価証券評価損		5,564					12,040			
2 ゴルフ会員権評価損		6,999					8,499			
3 貸倒引当金繰入額		14,000					20,400			
4 減損損失	2		26,564	0.1	37,226	37,226		40,940	0.1	
税金等調整前 中間(当期)純利益			420,536	1.9		408,879	1.8		938,523	2.0
法人税、住民税 及び事業税		214,182			111,361		450,877			
法人税等調整額		11,646	202,536	0.9	108,132	219,493	34,440	416,436	0.9	
少数株主利益(控除)			29,972	0.2		28,753		55,844	0.1	
中間(当期)純利益			188,027	0.8		160,631	0.7		466,242	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,065,090		2,065,090		2,065,090
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,065,090		2,065,090		2,065,090
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,029,388		7,411,086		7,029,388
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		188,027	188,027	160,631	160,631	466,242	466,242
利益剰余金減少高							
1 配当金		39,555		59,311		79,104	
2 役員賞与		5,440	44,995	18,800	78,111	5,440	84,544
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,172,421		7,493,606		7,411,086

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		420,536	408,879	938,523
減価償却費		92,363	106,584	196,543
減損損失			37,226	
投資有価証券売却益				4,420
投資有価証券評価損		5,564		12,040
ゴルフ会員権評価損		6,999		8,499
連結調整勘定償却額		1,368	1,368	2,736
貸倒引当金の増・減()額		32,584	176,293	127,646
退職給付引当金の増加額		37,983	6,094	79,681
賞与引当金の増・減()額		11,860	7,670	20,870
役員退職慰労引当金の 増・減()額		4,588	113,331	18,857
受取利息及び受取配当金		22,155	49,434	43,470
仕入割引		95,278	110,495	184,986
支払利息		14,820	11,146	28,711
売上割引		15,699	15,052	33,755
その他の営業外損益		67,408	49,178	104,121
持分法による投資損益		17,240	45,990	35,421
売上債権の増()・減額		601,337	606,235	526,878
たな卸資産の増()・減額		193,095	686,826	40,000
仕入債務の減少額		1,703,403	1,394,516	599,937
割賦繰延利益の増・減()額		1,390	1,848	4,435
未払消費税等の増・減()額		27,938	13,654	11,227
流動負債のその他の増加額			405,893	
その他		39,321	134,791	265,548
小計		796,185	796,675	12,093
利息及び配当金の受取額		23,307	51,546	44,622
仕入割引の受取額		95,227	110,948	185,379
利息の支払額		14,820	11,146	28,711
売上割引の支払額		15,699	15,052	33,755
その他営業外損益の受取額		68,605	49,673	109,898
法人税等の支払額		34,851	361,999	142,089
営業活動による キャッシュ・フロー		674,415	972,705	147,436

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の取得による支出		17,383	19,647	26,739
投資有価証券 の売却による収入		370		11,904
有形固定資産 の取得による支出		59,990	182,818	192,193
有形固定資産 の売却による収入		7,110	11,504	9,653
無形固定資産 の取得による支出		11,968	20,439	25,176
短期貸付金の純減額		2,234		21,234
長期貸付金の貸付による支出		500	7,000	4,550
その他		482	1,358	1,168
投資活動による キャッシュ・フロー		79,644	217,043	204,698
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増・減()額		635,000	500,000	490,000
自己株式の取得による支出		695	712	1,596
配当金の支払額		39,555	59,311	79,104
少数株主への 配当金の支払額		4,000	5,000	4,000
財務活動による キャッシュ・フロー		679,251	434,975	574,700
現金及び現金同等物の 減少額		1,433,310	754,773	631,962
現金及び現金同等物の 期首残高		6,121,523	5,489,560	6,121,523
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,688,213	4,734,787	5,489,560

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 コマツ栃木(株) 大島光電(株) (株)イーエムシー 藤井通信(株) 藤井テクノ(株) 藤和コンクリート圧送(株) 弘電商事(株)</p> <p>前中間連結会計期間において連結子会社であった藤井電産(株)は、平成16年3月29日付で清算いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株) 栃木マテリアル建材(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 栃木小松フォークリフト(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 コマツ栃木(株) 大島光電(株) (株)イーエムシー 藤井通信(株) 藤井テクノ(株) 藤和コンクリート圧送(株) 弘電商事(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株)</p> <p>前中間連結会計期間まで非連結子会社でありました栃木マテリアル建材(株)は、平成17年3月18日付で清算いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株)</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社でありました栃木マテリアル建材(株)は、平成17年3月18日付で清算いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 2社 会社名 栃木リース㈱ 栃木マテリアル建材㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社はありません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 a 商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社名 栃木リース㈱ 前中間連結会計期間まで持分法を適用しない非連結子会社でありました栃木マテリアル建材㈱は、平成17年3月18日付で清算いたしました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品・原材料 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社名 栃木リース㈱ 前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社でありました栃木マテリアル建材㈱は、平成17年3月18日付で清算いたしました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品・原材料 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>b 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 3～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 連結子会社のコマツ栃木(株)は、賦払期間が2年以上の長期割賦販売について法人税法に規定する延払基準で処理し、割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で計上し、割賦販売損益を割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜き方式を 採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到達する短期投資からなってお ります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定 資産の減損に係る会計基準(「固 定資産の減損に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより 税金等調整前中間純利益は37,226 千円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規 則に基づき各資産の金額から直接 控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動による キャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりま した「流動負債のその他の増加額」(45,497千円) は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間か ら区分掲記することになりました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,044,778千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,169,081千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,111,596千円
2 担保に供している資産 建物及び構築物 590,426千円 土地 836,887 投資有価証券 12,532 合計 1,439,845 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 135,816千円 短期借入金 1,400,000 合計 1,535,816	2 担保に供している資産 建物及び構築物 237,155千円 土地 760,654 投資有価証券 18,138 合計 1,015,949 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 114,042千円 短期借入金 500,000 合計 614,042	2 担保に供している資産 建物及び構築物 244,283千円 土地 760,654 投資有価証券 14,548 合計 1,019,486 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 150,630千円 短期借入金 500,000 合計 650,630
3 保証債務 得意先の近代化資金等借入保証 (株)城北工範製作所 2,592千円 銀行との提携社員ローンに対する保証 11,809 合計 14,401	3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 5,371千円	3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 9,667千円
4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,758千円 機械装置及び運搬具 6,977	4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,758千円 機械装置及び運搬具 6,977	4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,758千円 機械装置及び運搬具 6,977

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,233,654千円</p> <p>賞与引当金繰入額 248,567</p> <p>退職給付費用 123,338</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,511</p> <p>減価償却費 73,476</p> <p>貸倒引当金繰入額 27,133</p> <p>連結調整勘定償却額 1,368</p>	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,271,991千円</p> <p>賞与引当金繰入額 249,805</p> <p>退職給付費用 105,919</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,896</p> <p>減価償却費 73,855</p> <p>貸倒引当金繰入額 36,806</p> <p>連結調整勘定償却額 1,368</p> <p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>東京都 世田谷区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>茨城県 水戸市</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>不動産価額の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,226千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地10,246千円、無形固定資産26,979千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸	東京都 世田谷区	土地	賃貸	茨城県 水戸市	無形固定資産	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 2,745,522千円</p> <p>賞与引当金繰入額 257,383</p> <p>退職給付費用 258,945</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 39,157</p> <p>減価償却費 147,098</p> <p>貸倒引当金繰入額 68,382</p> <p>連結調整勘定償却額 2,736</p>
用途	場所	種類									
賃貸	東京都 世田谷区	土地									
賃貸	茨城県 水戸市	無形固定資産									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,288,213千円 預け金 1,400,000	現金及び預金勘定 3,134,787千円 預け金 1,600,000	現金及び預金勘定 4,489,560千円 預け金 1,000,000
現金及び現金同等物 4,688,213	現金及び現金同等物 4,734,787	現金及び現金同等物 5,489,560

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他(工 具、器具及 び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>91,582</td> <td>68,427</td> <td>160,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>71,099</td> <td>52,941</td> <td>124,041</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>20,482</td> <td>15,485</td> <td>35,968</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他(工 具、器具及 び備品)	合計	取得価額 相当額	91,582	68,427	160,010	減価償却 累計額 相当額	71,099	52,941	124,041	中間期末 残高 相当額	20,482	15,485	35,968	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他(工 具、器具及 び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>29,380</td> <td>28,176</td> <td>57,556</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>17,814</td> <td>4,347</td> <td>22,161</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>11,566</td> <td>23,828</td> <td>35,395</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他(工 具、器具及 び備品)	合計	取得価額 相当額	29,380	28,176	57,556	減価償却 累計額 相当額	17,814	4,347	22,161	中間期末 残高 相当額	11,566	23,828	35,395	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他(工 具、器具及 び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>33,634</td> <td>38,370</td> <td>72,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>18,988</td> <td>29,706</td> <td>48,694</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>14,646</td> <td>8,663</td> <td>23,310</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他(工 具、器具及 び備品)	合計	取得価額 相当額	33,634	38,370	72,004	減価償却 累計額 相当額	18,988	29,706	48,694	期末残高 相当額	14,646	8,663	23,310
	機械装置 及び 運搬具	その他(工 具、器具及 び備品)	合計																																															
取得価額 相当額	91,582	68,427	160,010																																															
減価償却 累計額 相当額	71,099	52,941	124,041																																															
中間期末 残高 相当額	20,482	15,485	35,968																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他(工 具、器具及 び備品)	合計																																															
取得価額 相当額	29,380	28,176	57,556																																															
減価償却 累計額 相当額	17,814	4,347	22,161																																															
中間期末 残高 相当額	11,566	23,828	35,395																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他(工 具、器具及 び備品)	合計																																															
取得価額 相当額	33,634	38,370	72,004																																															
減価償却 累計額 相当額	18,988	29,706	48,694																																															
期末残高 相当額	14,646	8,663	23,310																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	20,975千円	1年超	14,993	合計	35,968	支払リース料	17,694千円	減価償却費相当額	17,694	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	11,864千円	1年超	23,530	合計	35,395	支払リース料	7,522千円	減価償却費相当額	7,522	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	9,398千円	1年超	13,911	合計	23,310	支払リース料	33,311千円	減価償却費相当額	33,311																		
1年内	20,975千円																																																	
1年超	14,993																																																	
合計	35,968																																																	
支払リース料	17,694千円																																																	
減価償却費相当額	17,694																																																	
1年内	11,864千円																																																	
1年超	23,530																																																	
合計	35,395																																																	
支払リース料	7,522千円																																																	
減価償却費相当額	7,522																																																	
1年内	9,398千円																																																	
1年超	13,911																																																	
合計	23,310																																																	
支払リース料	33,311千円																																																	
減価償却費相当額	33,311																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	465,147	564,022	98,874
計	465,147	564,022	98,874

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	154,682
その他	1,399

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	476,761	940,088	463,326
計	476,761	940,088	463,326

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	157,932
その他	1,399

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	467,614	637,775	170,160
計	467,614	637,775	170,160

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	147,982
その他	1,399

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,875,863	7,608,560	3,030,754	22,515,178		22,515,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,760	39,563	73,290	117,614	(117,614)	
計	11,880,624	7,648,123	3,104,044	22,632,792	(117,614)	22,515,178
営業費用	11,739,653	7,526,692	3,107,498	22,373,844	(134,203)	22,239,640
営業利益又は営業損失()	140,970	121,431	3,453	258,948	16,589	275,537

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,419,857	7,370,929	3,249,395	23,040,182		23,040,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,857	60,461	53,431	120,750	(120,750)	
計	12,426,714	7,431,391	3,302,826	23,160,932	(120,750)	23,040,182
営業費用	12,305,316	7,258,041	3,306,013	22,869,371	(138,376)	22,730,994
営業利益又は営業損失()	121,398	173,349	3,186	291,561	17,625	309,187

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,269,308	16,244,112	6,418,186	46,931,607		46,931,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,467	67,721	157,938	255,127	(255,127)	
計	24,298,775	16,311,834	6,576,124	47,186,734	(255,127)	46,931,607
営業費用	23,999,951	16,010,775	6,541,117	46,551,844	(289,747)	46,262,097
営業利益	298,824	301,058	35,006	634,889	34,620	669,509

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,124円52銭	1株当たり純資産額 1,173円23銭	1株当たり純資産額 1,150円34銭
1株当たり中間純利益 19円02銭	1株当たり中間純利益 16円25銭	1株当たり当期純利益 45円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	188,027	160,631	466,242
普通株主に帰属しない金額(千円)			21,300
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(21,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	188,027	160,631	444,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,888	9,884	9,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電設資材	10,314,358	106.4
産業システム	5,427,993	94.5
施工	1,072,248	106.8
合計	16,814,600	102.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電設資材	12,419,857	104.6
産業システム	7,370,929	96.9
施工	3,249,395	107.2
合計	23,040,182	102.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。